

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	11,702,891	11,562,765	17,323,513
経常利益 (千円)	1,094,090	659,838	1,939,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	597,829	357,673	1,002,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,703	323,850	1,064,567
純資産額 (千円)	10,414,493	11,049,725	10,892,157
総資産額 (千円)	14,300,538	14,581,702	15,468,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	257.66	150.87	430.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	242.33	145.08	404.76
自己資本比率 (%)	72.8	75.4	70.4

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	26.99	△30.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと考えられます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,562百万円(前年同期比140百万円減、同1.2%減)、営業利益は704百万円(前年同期比309百万円減、同30.5%減)、経常利益は659百万円(前年同期比434百万円減、同39.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円(前年同期比240百万円減、同40.2%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野において国内における社内向けのブランド浸透を目的とした大型イベント案件があったほか、海外における案件の増加があり、売上高は2,307百万円(前年同期比328百万円増、同16.6%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野においてブランドイメージ向上支援案件や販売促進案件の増加があり、売上高は1,189百万円(前年同期比218百万円増、同22.5%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において使用説明書案件や修理書案件の減少があり、売上高は5,372百万円(前年同期比874百万円減、同14.0%減)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野において印刷案件の増加があり、売上高は1,105百万円(前年同期比32百万円増、同3.1%増)となりました。

その他については、取引先からの業務受託案件や人材派遣案件があり、売上高は358百万円(前年同期比117百万円増、同48.8%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は10,333百万円(前年同期比178百万円減、同1.7%減)、営業利益は803百万円(前年同期比284百万円減、同26.1%減)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、物流関連分野において案件の増加があり、売上高は1,229百万円(前年同期比38百万円増、同3.2%増)となりました。営業利益は34百万円(前年同期比24百万円減、同41.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より886百万円減少し、14,581百万円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加が663百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少1,933百万円によるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より1,044百万円減少し、3,531百万円(前連結会計年度末比22.8%減)となりました。これは主として、未払法人税等の減少458百万円、支払手形及び買掛金の減少334百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より157百万円増加し、11,049百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加146百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,371,500	2,371,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,371,500	2,371,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	2,371,500	—	638,485	—	552,145

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,370,200	23,702	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	2,371,500	—	—
総株主の議決権	—	23,702	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	林 幹治	平成27年12月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713,386	5,793,747
受取手形及び売掛金	3,770,341	1,836,993
たな卸資産	713,205	1,377,166
その他	413,594	762,727
流動資産合計	10,610,528	9,770,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,626	767,969
機械装置及び運搬具（純額）	226,154	454,822
土地	1,680,618	1,680,618
建設仮勘定	645,247	4,765
その他（純額）	103,954	106,198
有形固定資産合計	2,996,601	3,014,375
無形固定資産		
のれん	412,270	274,846
その他	229,923	183,068
無形固定資産合計	642,193	457,915
投資その他の資産		
その他	1,218,976	1,338,848
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	1,218,905	1,338,777
固定資産合計	4,857,700	4,811,068
資産合計	15,468,228	14,581,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,842	843,971
短期借入金	15,834	101,137
未払法人税等	518,955	60,203
賞与引当金	492,627	261,423
役員賞与引当金	124,702	57,045
その他	950,212	960,021
流動負債合計	3,281,174	2,283,802
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,166	207,250
退職給付に係る負債	973,716	1,008,961
その他	29,011	31,962
固定負債合計	1,294,895	1,248,173
負債合計	4,576,070	3,531,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,635	638,485
資本剰余金	551,295	552,145
利益剰余金	9,516,409	9,663,252
自己株式	△770	△770
株主資本合計	10,704,570	10,853,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,140	81,304
為替換算調整勘定	114,359	70,402
退職給付に係る調整累計額	△34,658	△16,812
その他の包括利益累計額合計	177,841	134,894
非支配株主持分	9,745	61,718
純資産合計	10,892,157	11,049,725
負債純資産合計	15,468,228	14,581,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,702,891	11,562,765
売上原価	7,968,966	7,930,048
売上総利益	3,733,924	3,632,717
販売費及び一般管理費	2,719,877	2,927,977
営業利益	1,014,046	704,739
営業外収益		
受取利息	2,500	1,399
受取配当金	3,578	3,776
受取保険金	18,538	21,111
作業くず売却益	12,189	10,805
為替差益	38,191	—
その他	10,463	11,497
営業外収益合計	85,461	48,591
営業外費用		
支払利息	3,098	3,026
固定資産除却損	2,092	13,002
為替差損	—	77,307
その他	226	155
営業外費用合計	5,418	93,492
経常利益	1,094,090	659,838
特別利益		
固定資産売却益	394	2,888
特別利益合計	394	2,888
特別損失		
固定資産売却損	122	806
特別損失合計	122	806
税金等調整前四半期純利益	1,094,362	661,920
法人税、住民税及び事業税	523,875	245,288
法人税等調整額	△29,354	32,697
法人税等合計	494,520	277,986
四半期純利益	599,841	383,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,012	26,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,829	357,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	599,841	383,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,793	△16,836
為替換算調整勘定	△10,365	△61,093
退職給付に係る調整額	16,433	17,846
その他の包括利益合計	44,861	△60,083
四半期包括利益	644,703	323,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,525	303,865
非支配株主に係る四半期包括利益	3,178	19,984

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,869千円	44,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	209,071千円	242,223千円
のれんの償却額	137,423 "	137,423 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	185,214	80	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,511,405	1,191,485	11,702,891	—	11,702,891
セグメント間の内部売上高 または振替高	7,678	32,572	40,251	△40,251	—
計	10,519,084	1,224,057	11,743,142	△40,251	11,702,891
セグメント利益	1,088,152	58,817	1,146,970	△132,923	1,014,046

(注)1 セグメント利益の調整額△132,923千円には、セグメント間取引消去4,500千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,333,277	1,229,488	11,562,765	—	11,562,765
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,608	36,111	46,720	△46,720	—
計	10,343,885	1,265,600	11,609,485	△46,720	11,562,765
セグメント利益	803,948	34,614	838,562	△133,823	704,739

(注)1 セグメント利益の調整額△133,823千円には、セグメント間取引消去3,600千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	257円66銭	150円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	597,829	357,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	597,829	357,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,320	2,370
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	242円33銭	145円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	146	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。